

教育学部附属中学校におけるモデル授業を公立学校に広げる試み

An Attempt to Spread the Model Plan of an Attached School to Public Schools

岩野清美

Kiyomi IWANO

(和歌山大学教育学部)

2019年10月8日受理

Abstract

This study shows an example of re-construction of the model lesson which is developed at an attached school by a teacher working in a public school. In this study, the practice is a lesson of social studies in Junior High School. As a result, 83.4% of the students achieved the goal of the class. In this case, the lesson model developed in the attached school has been successfully re-constructed. Previous studies had pointed out the influence of teachers' beliefs in educational practices. However, in this case, it was suggested that the teacher's view of learning activity and students had a great influence on the re-construction. The future task is to clarify the process of re-constructed of the goal.

1 本研究の背景

全国国立大学附属学校PTA連合会は、主権者教育の一環としてニュートラルに国家財政の現状と仕組みを学ぶ授業プランを財務省と連携、開発してきた¹。その一環として、和歌山大学教育学部附属中学校では、「公立学校で実践可能な授業パッケージ(和歌山プラン)」を財務省と開発している²。今日、附属学校のあり方が問い直され、地域のモデル校としての役割が強く期待されている³なかで、このような附属中学校の取り組みは非常に重要である。しかしながら、附属学校における授業研究にもとづく授業プランが、そのまま公立学校で実践可能なわけではない。

一方、民間教育団体では、他者が開発した実践を追試することが広く行われてきた。しかし、追試の目的が主として授業技術の向上におかれ、先行実践の目的-内容-方法の組み替えの論理については明らかになっていないのが現状である。

2 研究の目的と問題の所在

「よい」とされるモデル授業を広めることについて、これまでしばしば、理論と実践の乖離が問題とされてきた。学界が「よい」とみなす社会科授業づくりの理論やそれにもとづく授業プランが現場の実践に影響を与えていないことを問題とみなす意識である。しかしながら近年、現場の実践の多様性と、それぞれの授業をつくる教師のゲートキーパーとしての働きに注目が集まるようになった⁴。こういった研究動向を受け、教師の社会科授業実践を規定する要因も少しずつ明らかにされてきている。

筆者はこれまで、授業実践を規定する要因の一つである教師の思想・信念に着目し、社会科授業研究を精力的に進めている公立小学校において、授業研究の参与観察、先生方への質問紙調査を行い、「よい授業」観が教師相互の授業参観と協議を通して共有されていく様相⁵と、社会科観/学級観/教師観の関係や、それらと授業実践との関係⁶を探ってきた。結果、教師の信念は学級観/教師観を中核として培われていること、それらとつながって社会科の目標観があることが明らかになっている。ここから示唆されることは、学界などで「よい」とされる社会科授業モデルであっても、教師の学級観/教師観とそぐわなければ採用されないということである。

本研究はこのような前提に立ち、教師が提示された授業モデルをどのように換骨奪胎しているのか、その事例を示すとともに、教師がどのように自らの信念に従って授業を構成しているのであれば、それに対し学界のできる支援は何か、示唆を得ることを目的とする。

3 実践授業の再構築

実践にあたっては、和歌山大学教育学部附属中学校による和歌山プランがそのまま実施されたわけではない。実践者であるX市立Y中学校のZ教諭の考えや、生徒の実態に対する筆者の分析等をもとに、プランに変更が加えられた上で実践された。和歌山プラン(以下、A実践)と、それをもとに実践された2つの実践(2018年2月の実践をB実践、翌2019年2月の実践をC実践と呼ぶ)を筆者がまとめたものが次ページ表1である。

表1 和歌山大学教育学部附属中学校における実践と公立校での実践

	A 和歌山プラン (2017年6月報告。 2017年2月24日(金)実施)	B X市立Y中学校での実践① (2018年2月22日(木)実施)	C X市立Y中学校での実践② (2019年2月26日(火)実施)	
	2時間連続100分で実施	2時間連続100分で実施	1時間50分で実施	
単元目標	(1)国民生活の安定と福祉の充実における財政の役割と、それを支える租税の意義についての理解を深め、「 <u>社会的な見方・考え方</u> 」である <u>効率と公正</u> に着目しながら、よりよい社会と財政のありようについて主体的に考察する。	(1)国民生活の安定と福祉の充実における財政の役割と、それを支える租税の意義についての理解を深め、よりよい社会と財政のありようについて主体的に考察する。 (A実践における下線部削除)	(1)国民生活の安定と福祉の充実における財政の役割と、それを支える租税の意義についての理解を深め、よりよい社会と財政のありようについて主体的に考察する。 (A実践における下線部削除)	
	(2)①日本の国家財政に関する課題を把握し、②財源確保の必要性とその希少性を踏まえて、③財源の配分における <u>受益と負担の両面性</u> に基づいて考察し、④解決に向けた構想を行う。			
	(3)財政の役割を踏まえ、国の予算を決める私たちの代表者を選ぶ選挙を模擬的に体験し、政治参加の重要性を考察する。	—	—	
本時の位置づけ	3・4時/全5時間	2・3時/全3時間	2時/全3時間	
本時展開	導入	ゲスト・ティーチャーによる自己紹介 (5分)	ゲスト・ティーチャーによる自己紹介 (5分)	ゲスト・ティーチャーによる自己紹介 (2分)
	活動1	【社会的立場に分かれてのロールプレイ】 (10分) ・社会的立場：高齢者、子育て世代の人、15年後に生まれる自分の子どもたちなど6つ ・ロールプレイの内容：自分が担当するそれぞれの立場の人にとって、大切だと考えられる税の使い道を考える。	—	—
	—	—	【前時の学習の振り返り】 (13分) ・「現在の国民の生活のために、新たな借金を増やすこと」に対する生徒の意見を聞く。	【前時の学習の振り返りと本時の学習の見通し】 (3分) ・「どんな日本村にしたいか」を大切にしながら、日本村の予算案を完成させるという本時の学習活動を確認する。
	活動2	【日本のあるべき姿を考える】(10分) ・グループで日本のあるべき姿を考え、予算案のコンセプトを決定する。	【日本のあるべき姿を考える】(10分) ・個人で日本のあるべき姿を考え、「めざす日本村の姿」として表現する。	—
	—	—	【本時のめあての提示】 (2分) ・「予算案を考えよう『日本村』という本時のめあてを確認する。	—
	活動3	【担当大臣の役割に分かれてのロールプレイ】 (30分) ・グループごとに決定したコンセプトに基づいて予算案を作成する。 ・どの担当大臣の役をするのか確認する。 ・自分が担当する分野で大切なこと、その分野でできることを考え、予算要求をした上で、グループで予算案を作成する。	【担当大臣の役割に分かれてのロールプレイ】 (35分) ・どの担当大臣の役をするのか確認する。 ・財務、社会保障、地方交付金、公共事業の大臣に分かれ、日本の財政の課題とそれぞれの費目の役割について、説明準備を行う。 ・「日本村」班に戻り、説明の準備をした内容について各大臣から説明し、質問し合う。 ・国民の生活・国の将来をより良くするための予算をグループで考える。	— — 【グループで予算案を作成する】 (25分)
	活動4	【討論による予算案の吟味と本時の振り返り】 (30分)	【全体交流】 (25分)	【全体交流】 (18分)
	まとめ	学習の感想を書く。 (15分)	学習の感想を書く。 (10分)	学習の感想を書く。 (2分)

表1から、A実践とB実践では単元目標が大きく異なること、B実践とC実践では、本時の位置づけが大きく異なり、これらが本時展開に影響を与えていることが読み取れる。順に説明しよう。

(1)和歌山プランを公立校で実践可能なプランへ

(A実践をもとにしたB実践の構築)

A実践とB実践の単元目標を比較すると目につくのは、A実践における単元目標(3)が削除されていることであるが、これは、単元に割くことのできる時間数の関係による。A実践、B実践ともに、教科書の内容を一通り終えたあとの投げ入れの特別授業として実施しているが、B実践ではA実践で想定している5時間という時間数の確保ができなかった。

示唆的だと考えられるのは、単元目標(1)の変更である。附属中学校での実践であるA実践では、「社会的な見方・考え方」である効率と公正に着目することを単元目標として掲げているが、B・C実践にはそれが無い。

「公正」という考え方について、附属中学校、Y中学校でともに使用している日本文教出版の教科書⁷⁾には、手続きの公正、機会の公正、結果の公正があげられている。ここで「結果の公正」とは、「立場が変わってもその解決策を受け入れられるのか」とであると説明されており、A実践では、社会を構成するさまざまな人の立場を確認する活動1でのロールプレイや、日本のあるべき姿を考える活動2・3での学びを活かして、予算案を作成することが期待されている。いわば、全体の奉仕者である公務員の立場に立つことが期待されていると言えよう。

一方、B実践では、A実践における活動1が省略され、代わりに、生徒に学習課題を把握させるための問いとして、「現在の国民の生活のために、新たな借金を増やすこと」に対する自分たちの意見の紹介が行われる。これは、生徒に課題意識をもたせるとともに、「将来世代である自分たち」の立場を強く意識させることになっただろう。B実践で期待されているのは、当事者意識をもち、自分が「こうあってほしい」と願う社会を実現しようとする一市民として国家財政を考える姿だと言えよう。

(2)実践結果を踏まえ、より望ましい授業への改善

(B実践をもとにしたC実践の構築)

B実践とC実践では、本時の位置づけが大きく異なる。ゲスト・ティーチャー(以下、GT)を招いての本時は、B実践では全3時間の2・3時間に、C実践では全3時間の2時間目に位置づけられている。B実践では、国民の生活・国の将来をより良くするための予算をグループで考え、その交流で単元が終了しているが、C実践では予算案の作成と交流が単元中盤に位置づけ

られ、その後、「未来の『日本村』理想の姿」と題した800字の「卒業ミニミニ論文」(以下、卒論)に取り組んでいる。

筆者は、B実践を参観し、子どもたちが既有的知識を活用しながら協働的に学習に取り組んでいるという成果と、授業における議論が日常生活で培ってきた社会認識を超えることが難しいという課題を指摘し、評価に着目しながらこのような課題を克服する手立てとして、議論の可視化のための枠組みを提案した⁸⁾。C実践における卒論は、それを受けての取り組みである。それでは、議論の可視化のための枠組みを使用するという筆者の提案と卒論執筆という実際に実施された実践のずれはどのようにして生まれたのか。

B実践、C実践を通して、実践の中心は作成した予算案の交流にある。これは、GTの話聞き、逆にGTに自分の考えを聞いてもらう経験を大切にしたいというZ教諭の考えによる。これと、卒論の執筆という学習活動に通底するのは、意見の表明と言えるだろう。実際、B実践・C実践ともに、全体交流に向けて予算案を作成する場面で子どもたちに作成させたワークシート(図1参照)では、全員発言を保障するための手立てが準備されている。卒論もその文脈上におかれているものと判断できる。

図1 授業中に使用したワークシート

4 実践授業の結果

(1)実践結果

このような経過を経てつくられたC実践は、どのような成果を上げたのか。C実践では、主体的に取り組むという目標(1)は全員が達成することができていた。ここでは、生徒による卒論をもとに、目標(2)を中心に考察していく。

B実践では、子どもたちの議論が日常生活で培われた社会認識を超えることが難しいという課題が残されていた。その課題を踏まえてつくられたC実践で、生徒たちはどのように自分の意見を説明していったのだろうか。なお、以下の分析は、全て筆者によるものである。

生徒の卒論で使用されていた「自分の考えを根拠づける手立て」をまとめ、表2に示す。また、生徒の卒論から以下の基準で目標(2)の到達度を評価し、その関連を次ページ表3に示す。

- A：財源確保の必要性とその希少性、財源の配分における受益と負担の両面性に基づいて、解決策を構想している。
- B：日本の国家財政に関する課題を把握し、解決に向けた構想を行っている。
- C：Bに至っていない。

表3から、「予想される反論に対応した、新たな提案の追加」、「留保条件」を書きながら卒論を執筆している生徒は、全員が目標(2)のA基準に到達していることがわかる。生徒たちの、提示した追加提案、留保条件とは、例えば以下のようなものである。

【自分の意見に対する予想される反論に対応した追加提案の例】(()内は生徒番号を示す)

○公共事業をへらしてしまうと、橋がこわれたり街灯がつかなくなったりしたときにすごく困る。しかし、私にできることは？と考えた時に、自分の街や地域を大切にしていこうと思った。／そう

することで、公共事業に使うお金が減って借金返済にまわせるのでいいと思う。(1)

○でも、日本村は防衛費が少ないから他の村の人が戦争をしに來たりする可能性もあるので、将来、日本村の人々が自分の命を守るように、また、借金返済のために、日本村の科学技術が高くなれば経済も良くなると思うので、きちんとした教育が受けられるようにする必要があります。(2)

○今の世代と未来の世代が満足できる暮らしにするためには社会保障を充実させ、税を高くしなければなりません。それでは住民の不満が高まってしまいます。だから私は消費税はそのまま所得税や法人税(お金持ちから集める税)をあげていった方がいいと思います。(3)

【留保条件の例】(()内は生徒番号)

○私は、歳入である消費税を少し上げていけばいいのではないかと思いました。(中略)ただ、収入が多い人も少ない人も払うので、一気に税率を上げるのではなく少しずつあげていって、少しでも借金を返すことができればいいと思います。(4)

○きゅうにこのシステムをとりいれると村民からの不満があるので、このシステムを入れる前に村民からの理解をもらい税金を少し上げ、公共事業ができるようになったら、今からほんかくてきに実行することを伝え村民に様子をしてもらい、そこにさらに税金を上げ、満足と安心のある村に変えていきたいと思いました。(5)

(2)実践結果の考察

紙幅の都合上詳説できないが、C実践の授業前と授業後で生徒の日本の財政に関する認識に大きな変容は見られない。しかしながら、実践前に9名いた日本の財政の課題を指摘できない生徒は、実践後には1名の

表2 卒業ミニミニ論文で使用された、自分の意見を述べる際の論理と使用した生徒の数

自分の意見を述べる際の論理	使用した生徒の数※	全生徒(65名)中の割合
① 自分の意見の理由	46名	(70.8%)
② 自分の意見に対する予想される反論	20名	(30.8%)
③ ②に対する再反論	11名	(16.9%)
④ ②に対応した、新たな提案の追加	7名	(10.8%)
⑤ 予想される他の意見に対する自分の意見	5名	(7.7%)
⑥ 留保条件	6名	(9.1%)
①～⑥のどれも用いていない	14名	(21.5%)

※①～⑥の論理は、1人で複数の論理を使用している生徒もいる

表3 生徒の卒業ミニミニ論文における自分の意見の望ましさを説明と評価

	① 自分の意見の根拠の提示	② 自分の意見に対する予想される反論	③ ②に対する再反論	④ ②に対応した、新たな提案の追加	⑤ 予想される他の意見に対する自分の意見	⑥ 留保条件	目標(2)の到達度評価					合計		
							A	B			C			
								財源確保の必要性とその希少性のみ (財源の配分における受益と負担の両面性への) 言及なし	財源の配分における受益と負担の両面性の指摘のみ (財源確保の必要性とその希少性に関する言及なし)	財源確保の必要性とその希少性、いずれも言及なし	財源の配分における受益と負担の両面性、 財源確保の必要性とその希少性、いずれも言及なし		日本の国家財政に関する課題の説明のみ (解決に向けた構想なし)	国家財政についての構想のみ (国家財政に関する課題についての言及なし)
自分の意見を述べる際の論理の使用パターン	あ	○	○	×	○	×	○	2	0	0	0	0	0	2
	い	○	○	×	○	○	×	2	0	0	0	0	0	2
	う	○	○	×	○	×	×	3	0	0	0	0	0	3
	え	○	○	○	×	×	○	3	0	0	0	0	0	3
	お	○	×	×	×	×	○	1	0	0	0	0	0	1
	か	○	○	○	×	○	×	0	1	0	0	0	0	1
	き	○	○	○	×	×	×	4	1	0	0	0	0	5
	く	×	○	○	×	○	×	1	0	0	0	0	0	1
	け	×	○	○	×	×	×	1	0	0	2	0	0	3
	こ	○	○	×	×	×	×	0	0	1	0	0	0	1
	さ	×	○	×	×	×	×	0	1	0	0	0	0	1
	し	○	×	×	×	×	×	6	6	2	9	4	1	28
	す	×	×	×	×	×	×	3	3	0	3	5	0	14
合計							26	12	3	14	9	1	65	
								29			10			

(単位：人)

表3中あ～すは、自分の意見を述べる際の論理の使用パターンを示す。例えば、あは、自分の意見を述べる際に、①、②、④、⑥の論理を用いた生徒であり、その目標(2)の到達度(表右側)は、Aが2名、B、Cは0名であることを示している。

みになった。また、目標(2)に関して、全体の40.0%にあたる26名の生徒がA評価に到達し、B評価まで含めれば、全体の83.4%にあたる55名の生徒が目標を達成することができている。

表3に示した生徒の卒論における自分の意見の説明と評価の関連は、以下のことを示唆している。

- ①生徒には、財源確保の必要性とその希少性の理解はしやすい。反面、受益と負担の両面性の理解は困難を伴う。
- ②自分の意見を構築する際に、自分の意見に対する反論を予想させ、それに対する新たな提案を考えさせたり、自分の考えが他者に受け入れられるようにす

るための留保条件を考えたりすることで、生徒の考えを深めることができる。

③②の手立てとして、全体での意見交流、他者の意見の提示は有効である。

②に関して、話し合いのプロセスのなかで、社会保障や防衛費などに関して、上げるべき/下げるべきという意見が分かれる場面があった。このことが、生徒に「自分の意見とは異なる意見をもつ他者の存在」に気づかせ、生徒の考えを深めることにつながったと考えられる。

この際、有効であると考えられるのが、全体での意見交流とそこでの他者の意見の提示である。卒論のなかにも、全体での意見交流の場で提示された、他者の意見への言及があった。例を示そう。

【全体での意見交流の場で提示された他者の意見への言及がある例】(()内は生徒番号)

○社会保障、地方交付金、公共事業など税金の使い道を学んだ今回の授業でいちばん良かったと思うスローガンは、4班の「節約しよう日本村」です。ですが、スローガンは良いと思いましたが、考えは少し違いました。…(6)

このように、C実践では議論の構造の可視化こそされないものの、全体での意見交流とそこで他者の意見が提示されることで、生徒が、予想される反論に対する追加提案や留保条件を考えることで、自分の意見を深めていた。

5 考察

C実践では、8割近くの生徒が自分の意見を何らかの根拠づけを伴って説明し、また、全体の35.4%にあたる23名の生徒は、自分の意見に対する反論を予想したり、それに対する再反論を行ったりするなど、他者性のある議論の展開を行うことができていた。

このような生徒の学びを可能にした、A実践からB実践、C実践への組み替えに通底するのは、「子どもにこのような学びの経験を」という教師の思いであると言えよう。具体的に述べるならば、自分の意見を表明する経験の重視である。これを中核として、単元目標の精選や本時の位置づけの変更を含めた授業モデルの再構成が行われている。このような「効果のある組み替え」は、教師の生徒の実態についての認識あってこそのものであると考えられる。

特にC実践では、可視化による議論の精緻化という授業観察者が提案した手立てではなく、卒論執筆という手立てがとられた。議論の場における精緻化という即時的な対応ではなく、他者の意見が提示されたあとに、卒論執筆という一定の時間をかけ、自分の考えを深めるための手立てが取られている。4(2) 実践結果の考察で述べたように、生徒たちは自分の意見をより深

めることができていることから、この手立ての選択は成功を取めていると言えるだろう。

また、以下のような卒論の記述からは、予算案の作成を通して、日本の国家財政についての気づきとより良い社会を求めていくことの必要性についての認識を深めていたことが示唆される。

【予算案作成のためのグループでの討議における気づきの例】(()内は生徒番号)

○私は、この授業をするまでは消費税ってなんか物が高くなって買っているような気がして、なんであるんよ、とか思っていました。しかし、この消費税がなかったら、もしかすると、今私たちは、学校で学べていないかもしれないし、暮らしやすい日本にはなっていないんだなということがわかりました。(7)

○今まで、なんでこんなに返済できないんだろうと思っていたけど、自分で実際にやってみて返済することの難しさを感じた。でも、だからこそ借金は増やしてはいけないんだなと改めて思った。(8)

○予算をくんだときに、歳入を増やすことも1つの案かなと思いました。歳入を増やすために、消費税を上げると良いと思いました。…でも、グループワークの授業の終わりに財務省の方がアドバイスをしてくれた時、消費税や法人税などをあげられた側についても考える必要があると思いました。(9)

A実践では、目標(3)に「財政の役割を踏まえ、…政治参加の重要性を考察する」ことを掲げ、「財政の役割」、「より良い社会と財政のありようについて考察することの必要性」についての認識を前提に、「よりよい社会のあり方と、それを目指すための財政のあり方」が生徒によって異なるからこそ、活動3での議論を重視していた。それに対し、C実践の生徒たちは、実際に予算案を組む活動3のプロセスのなかで、財政の役割とより良い社会を目指すことの必要性についての認識を深めていた。これも、教師による生徒の実態把握が、学習活動構成に影響を与えていることを示しているように。

一方で、先行研究からは、2 研究の目的と問題の所在で述べたように、教師の授業実践を規定する要因のひとつである教師の信念は、学級観/教師観を中核として培われていること、それらとつながって社会科の目標観があることが明らかになっている。これらの関係を、仮説的に次ページ図2のかたちで示す。

附属学校などで作成されたモデル授業は、「社会科のあるべき学び」を実現することを目的として、授業の目標-内容-方法が構築されている。図2で言えば、上段右側、「社会科の目標観によって構成された授業モデル」の部分にあたる。それに対して、提示されたモ

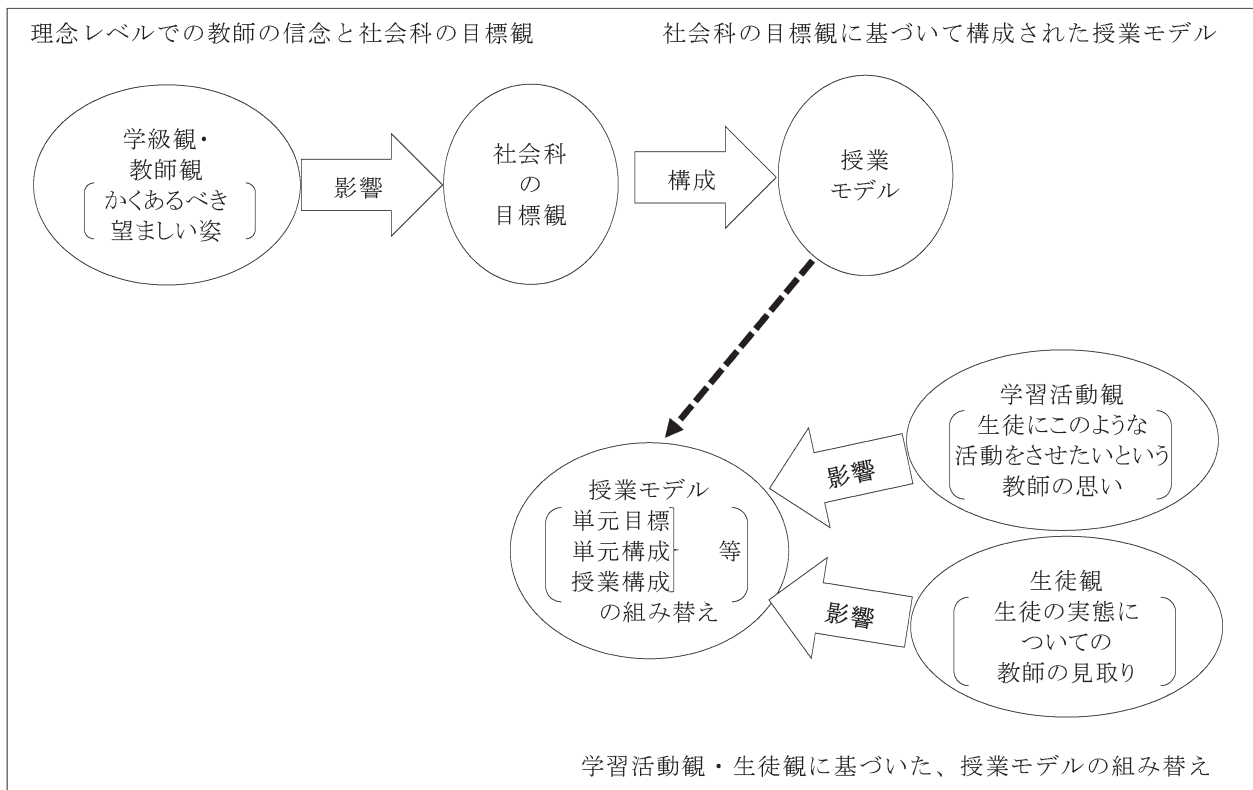


図2 理念レベルと実践レベルの2つの社会科観

デルを実践の場で組み替えるにあたっては、期待される生徒の姿とともに、学習活動観や生徒観が大きく影響している(図2、下段右側)ことが示唆された。

6 おわりに

本研究では、提示された授業モデルの実践とその改善について生徒の学びを中心に分析した。結果、授業モデルの実践への組み替えにあたっては、学習活動観と生徒観が大きく影響しているとの示唆を得た。これは逆に言えば、生徒の実態に応じた授業づくり、という教師の信念の表れとも解釈できよう。

図2に示した、「学級観・教師観から社会科の目標観へ」、「学習活動観や生徒観から単元モデルの組み替えへ」というのは、いずれも現場の先生の声から筆者が導出したものである。

それでは、このように、教育の理念と生徒の実態に基づいて現場の先生が授業づくりを実践されているのであれば、そこに大学教員はどのように貢献できるのか。仮説的にはあるが、図2のなかの「社会科の目標観」と「単元モデルの組み替え」の間の架橋(図2、点線矢印)を支援することではないかと考えている。

今後は、そのための方法について探っていきたい。

注

- 1 全国国立大学附属学校PTA連合会(全附連)ウェブサイト(<http://www.zenfuren.org/>)
- 2 和歌山プランの詳細については、下記全附連ウェブサイト参照。
<http://www.zenfuren.org/shorui/zaiseikyoiuku/kyoikuzissennrei.pdf>
- 3 国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議「教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて—国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書—」2017年
- 4 スティーブン・ソートン、渡部竜也他訳『教師のゲートキーピング 主体的な学習者を生む社会科カリキュラムに向けて』春風社、2012など。
- 5 Iwano Kiyomi, The Characteristics of Lesson Study of Social Studies in Schools in Japan, *The international Social Studies Association, The Journal of Social Studies Education*, Volume 4, pp.55-66
- 6 岩野清美「教師のもつ社会科観と学級観/教師観, 社会科授業実践との関係に関する探索的研究—和歌山市立A小学校の場合—」社会系教科教育学会第29回研究発表大会自由研究発表, 2018
- 7 林敏彦他『中学社会 公民的分野』日本文教出版, 2015年検定済, pp.26-27
- 8 岩野清美「公民的リテラシー育成の実践分析と評価」日本教材文化研究財団『調査権研究シリーズ76 これからの時代に求められる資質・能力を育成するための社会科学習指導の研究』2018